

代表者名	代表取締役社長 長 沼 隆	所 管 部 課 名	生活環境部環境管理課
所 在 地	秋田市八橋字下八橋191-42	設 立 年 月 日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
㈱ユニテカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

事業実績

(検体数)

事業名等	19年度	20年度	21年度
一般分析	24,956	20,812	14,692
契約分析	21,485	25,606	23,051
水道水検査	4,044	3,759	3,350

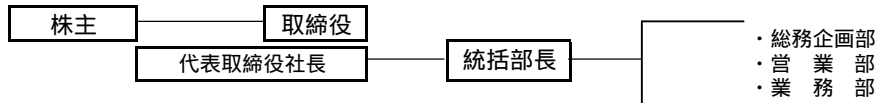
21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度事業概要 平成21年度は、営業力の強化による積極的な業務展開と新たな業務の受注拡大を目指すとともに、経営全般にわたる財務体質強化に取り組んだ結果、売上高は前期比6.5%減の573,499千円となったものの、当期純利益19,998千円となり5期連続での黒字計上を達成することができた。

22年度事業計画・目標 平成22年度は、作業効率の向上や新システムによる業務管理、営業管理を徹底しコスト削減に努めるとともに、仙台営業所の機動力を活用し、隣県への営業活動強化や新規業務の獲得に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	5	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	5	2
内、県関係者	1	

職員数 (H22.4.1時点)

(人)

正職員	38		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員		平均年齢	平均勤続年数
内、県職員		41.9 歳	18.6 年
臨時・嘱託	16		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	54		5,367 千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	5 人
役員報酬支給対象者平均年齢	57.2 歳
平均役員報酬額	6,581 千円

【財務】

損益状況 (21年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	578,193
受託事業収入	573,499
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	4,694
経常支出 B	544,083
人件費	241,581
その他	302,502
経常損益 C = A - B	34,110
経常外収入	
経常外支出・諸税	14,112
当期損益	19,998

財務状況 (21年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	349,549	56.9
固定資産	264,247	43.1
資産計	613,796	100.0
流動負債	53,485	8.7
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	53,485	8.7
資本金	450,000	73.3
剰余金	110,311	18.0
純資産計	560,311	91.3
負債・純資産計	613,796	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	82,046	99,551	57,679	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	88.84	90.21	91.29	1.37	1.08
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	546.15	582.45	653.55	36.30	71.10
収益性	剰余金(欠損金)	千円	67,860	90,313	110,311	22,453	19,998
	経常利益率	%	7.46	5.89	5.90	1.57	0.01
	総資本利益率	%	7.55	6.08	5.56	1.47	0.52
発展性	経常収入額	千円	589,401	618,570	578,193	29,169	40,377
効率性	総資本回転率		1.01	1.03	0.94	0.02	0.09
	職員1人当たり経常収入	千円	10,716	12,129	11,337	1,413	792
	人件費比率	%	44.50	41.88	41.78	2.62	0.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	1.4	1.5	1.6	1.7
		実績	7.4	5.8	5.9	
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	41.0	40.0	41.0	42.0
		実績	44.0	49.0	51.0	
事業成果指標	売上高増加(千円)	目標	585,000	588,300	591,000	595,000
		実績	587,147	613,486	573,499	
事業成果指標	依頼件数増加(件)	目標	12,900	13,000	13,500	14,000
		実績	11,980	11,618	10,648	
顧客満足度	顧客満足度指数(五段階評価)	目標	-	-	4	4
		実績	-	-	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1) 経営状況及び課題・当社は、厳しい受注環境に打ち勝つべく、営業力強化による積極的な業務展開と新たな業務の受注拡大を目指すとともに、経営全般にわたる財務体質の強化に取り組んだ結果、当期の売上高は前期比6.5%減の573,499千円であったものの、経常利益は34,110千円、当期純利益は19,998千円となった。

(2) 経営目標の達成状況についての自己評価・当期の売上高は、環境アセスメント関連の大口の受注ができなかったことや、一般分析、契約分析、水道分析、温泉分析の全ての業務について受注減となったこと、業者間による価格競争による分析料金の下落等により、売上高は前期比6.5%減となったものの、徹底した経費節減や財務体質の強化に取り組んだ結果、5期連続での黒字計上を達成した。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

2回の調査での回収件数は128件で、回答として例年同様調査、分析、測定料金の項目についての評価が低く、提案、アドバイスの項目についても評価が低くなった。しかし、顧客の苦情については、早い段階での対応を心がけていることもあり、アンケートでは高い評価に繋がっている。

今後も引き続き顧客満足度調査を実施し、その結果を社内のマネジメントレビューで検討し、顧客に対するサービスのより一層の充実強化を図るとともに、全社体制による顧客満足度の向上に取り組んでいく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は県からの委託業務売上が42百万円減少し、すべての分析業務について前年同期比で減少となったことに加え、役員報酬が12百万円増加となったが、人件費及びその他経費の削減を図り、経常利益では2百万円の減少にとどめることができた。</p> <p>・今後も県・市町村の予算削減に伴う受注の減少傾向が予想されるため、平成22年度の売上が平成21年度並みの水準で終了した場合には、単年度黒字の確保が困難となる可能性もある。</p>	